鎌ケ谷市　事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要施策対象	うち多額の経費対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決算額[千円]	29年度決算額[千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予算額[千円]
1	一般	2	1	8	412効率的で健全な行財政運営の推進	企画事務に要する経費	企画財政課			①「総合基本計画」のそれぞれの目標を達成するため、各部門間の調整、進行管理等を行うもの。 ②少子高齢化の進展に伴う扶助費や公債費の増加、人口減少等に向け、地方創生や行財政改革、地域活性化等を推進する必要がある。	1,139	1,565	6精査・検証	①第4次実施計画や総合戦略に係る各種取組みなど、行政評価の結果等を踏まえ、推進していく必要があるため。 ②第4次実施計画や総合戦略に掲げた事業を着実に実施していく。また、市の知名度向上や流入人口の増加を図るため、昨年度に続き、婚活イベントを実施していく。	1,609
2	一般	2	1	8	144世界と結びつく国際化の促進	国際交流に要する経費	企画財政課			①国際交流活動の推進、姉妹都市（ニュージーランド・ワカタネ）との交流を行うもの。 ②姉妹都市（ニュージーランド・ワカタネ）の市民の認知度が低いこと。	520	1,426	6精査・検証	①グローバル化の進展に伴い、今後も国際交流事業を推進していく必要があるため。 ②姉妹都市ワカタネ・トライデント高校生受入事業の実施。	206
3	一般	2	1	8	144世界と結びつく国際化の促進	多文化共生・国際化に要する経費	企画財政課			①第二次多文化共生推進計画に基づき、外国人住民にも住みやすい環境づくりや市民の国際化に資する取組みを進めていくもの。 ②第二次多文化共生推進計画に掲げた取組みの推進、多文化共生推進連絡協議会への補助金の交付。	1,513	1,450	6精査・検証	①外国人住民が増加していく中で、多文化共生社会実現に向けた取組みを継続して実施していく必要があるため。 ②第二次多文化共生推進計画に掲げられた事業の具現化。 タブレット端末を活用した通訳システム導入による外国人来庁者への窓口対応の円滑化。	2,379
4	一般	2	1	8	144世界と結びつく国際化の促進	多文化共生推進センターの管理運営に要する経費	企画財政課	○		①多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を管理・運営していくもの。 ②多文化共生推進センターに対する市民の認知度が低いこと。	4,832	5,089	6精査・検証	①多文化共生社会を実現するための拠点施設として位置付けられているセンターのPRを推進していく必要があるため。 ②センター実施計画に基づき、センター自主事業やホストファミリー交流会を開催して、センターや姉妹都市の認知度向上、利用者増加につなげていく。	5,249
5	一般	2	1	8	413広域行政の推進	広域行政に要する経費	企画財政課			①近隣自治体と連携し、広域的な共通課題の解決に向けた取組や検討を行うもの。 ②広域的に取り組むことが出来る事業の調査や、実施する場合のメリットとデメリットを精査する必要がある。	169	164	6精査・検証	①今後も各協議会の枠組みを活用するなど、近隣自治体との連携を深めていく必要があるため。 ②成田空港活用協議会や東葛広域行政連絡協議会を通じて、引き続き他自治体と連携を図っていく。	124
6	一般	2	1	5	412効率的で健全な行財政運営の推進	財務管理に要する経費	企画財政課			①財務管理を効果的・効率的に行うため、システム運用や国・県等との調整、ふるさと納税返礼品事業を行うもの。 ②予算編成や伝票起票時における職員の理解を深める必要がある。ふるさと納税返礼品事業に関し国から見直しの通知が出ている。	12,516	12,358	6精査・検証	①財務管理について、常に効率化が必要である。 ②職員の理解を深めるため、新規採用職員等への説明などを行う。新地方公会計制度について活用方策の検討を行う。 ふるさと納税返礼品事業について、返礼品の追加等を適宜検討する。	17,029
7	一般	11	1	1	233防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課			①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。 ②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下型地震など、常に災害に対する準備は必要である。	0	0	6精査・検証	①予期せぬ災害に対応するため確実に対応する必要がある。 ②対応が必要になった場合に、適切な対応を図る。	3
8	一般	12	1	1	412効率的で健全な行財政運営の推進	借入金元金償還金に要する経費	企画財政課			①借入に伴う元金償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	2,353,669	2,588,039	6精査・検証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に対応する。	2,799,422
9	一般	12	1	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	借入金利子償還金に要する経費	企画財政課			①借入に伴う利子償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	275,074	245,330	6精査・検証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に対応する。	259,920
10	一般	13	2	1	412効率的で健全な行財政運営の推進	財政調整基金積立に要する経費	企画財政課			①予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った財政運営を行うため、基金に積立を行うもの。 ②年度末残高「18億円以上」という目標を上回る基金残高であるが、引き続き目標をクリアする必要がある。（29年度末残高：約22億円）	999,360	783,813	7拡充	①少子高齢化等による不透明な財政状況も考慮のうえ、可能な限り基金残高を増やしておく必要がある。 ②標準財政規模の10%である18億円以上の年度末基金残高を確保する。	73
11	一般	13	2	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	減債基金積立に要する経費	企画財政課			①地方債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金に積立を行うもの。 ②公債費の増が見込まれているため、計画的且つ確実な積立が必要である（29年度末残高約22億円）。	300,824	301,572	7拡充	①将来的な公債費の増額に対応するため、基金残高を確保しておく必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」に基づき、減債基金への積立を確実に行う。	51,536
12	一般	13	2	3	412効率的で健全な行財政運営の推進	公共施設整備基金積立に要する経費	企画財政課			①公共施設の計画的かつ効率的な整備及び維持管理を行うため、基金に積立を行うもの。 ②「公共施設の長寿命化方針」に基づき、積極的な積立てを行う必要がある（29年度末残高約5億円）。	100,194	50,105	7拡充	①「公共施設の長寿命化方針」に基づき、予防保全に対応するため、一定程度の基金残高を確保しておく必要がある。 ②「公共施設等総合管理計画」を踏まえた財源対応を図るため、積立を行う。	50

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要施策対象	うち多額の経費対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決算額[千円]	29年度決算額[千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予算額[千円]
13	一般	13	2	4	412効率的で健全な行財政運営の推進	ふるさと基金積立に要する経費	企画財政課			①ふるさと基金について、国債等により運用を実施するもの。 ②計画的な基金運用を行っていく必要がある。	28	2,015	6精査・検証	①計画的な基金運用の精査・検証を継続していく必要があるため。 ②計画的な基金運用を行う。	3